

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	885,032,369	886,462,399	実質収支比率	0.9	1.0			
					首都	×	歳出総額	877,817,401	877,874,559	経常収支比率	91.6	94.0			
					近畿	×	歳入歳出差引	7,214,968	8,587,840	(※1)	(103.3)	(108.1)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,223,669	3,975,892	標準財政規模	449,590,664	445,838,774			
					過疎	×	実質収支	3,991,299	4,611,948	財政力指数	0.72	0.70			
人口	27年国調(人)	1,952,356	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-620,649	-1,126,335	公債費負担比率	15.7	15.6			
	22年国調(人)	1,913,545			中部	×	積立金	6,048	7,484	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	2.0			山振	×	積立金取崩し額	-	2,500,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,941,832	第1次	22年国調	3,534	17年国調	3,552	指数表選定	○	積立金実単年度収支	-614,601	-3,618,851	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,931,518		0.5	0.4	基準財政収入額	239,213,005	229,206,861	資金不足比率(※4)	-	-				
	27.01.01(人)	1,936,016	第2次	118,904	134,016	基準財政需要額	326,840,745	318,436,432	将来負担比率	4.9	5.9				
	うち日本人(人)	1,926,287		15.2	15.9	標準税収入額等	307,388,955	297,266,455		61.8	72.1				
	増減率(%)	0.3		658,853	675,745	経常経費充当一般財源等	421,127,999	426,877,643							
うち日本人(%)	0.3	84.3	80.4	歳入一般財源等	502,855,898	503,323,588									
面積(km ²)	1121.26														
人口密度(人/km ²)	1,741														
世帯数(世帯)	921,837														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	980,816,571	968,211,125					
	市区町村長	1	12,800	一般職員	10,299	30,814,608	2,992	うち公的資金	55,710,575	67,718,109					
	副市区町村長	3	10,300	うち消防職員	1,836	5,434,560	2,960	債務負担行為額(支出予定額)	159,633,445	160,923,487					
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	1,297	4,046,640	3,120	収益事業収入	5,561,259	5,496,462					
	議会議長	1	10,400	教育公務員	588	2,339,872	3,979	土地開発基金現在高	64,527,656	64,232,223					
	議会副議長	1	9,500	臨時職員	-	-	-	積立金	17,289,244	14,983,196					
	議会議員	66	8,600	合計	10,887	33,154,480	3,045	現在高	1,754,331	2,058,492					
				ラスバイレス指数			100.0	財政調整基金	42,533,392	39,545,315					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計	(16)	北海道市町村備荒資金組合	(20)	(公財)札幌市中小企業共済センター						
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(17)	札幌広域圏組合	(21)	(一財)札幌市住宅管理公社						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道事業会計	(18)	北海道後期高齢者医療広域連合	(22)	(一財)札幌市水道サービス協会						
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計	(19)	石狩西部広域水道企業団	(23)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会						
(5)	公債会計			(14)	水道事業会計			(24)	(一財)札幌産業流通振興協会						
				(15)	下水道事業会計			(25)	(一財)札幌市下水道資源公社						
								(26)	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団						
								(27)	(公財)札幌市公園緑化協会						
								(28)	(一財)札幌勤労者職業福祉センター						
								(29)	(公財)札幌市芸術文化財団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	285,914,071	32.3	259,626,904	63.7	普通税	254,059,382	88.9	3,212,497
地方譲与税	5,508,663	0.6	5,508,663	1.4	法定普通税	254,059,382	88.9	3,212,497
利子割交付金	402,248	0.0	402,248	0.1	市町村民税	127,767,104	44.7	3,212,497
配当割交付金	807,093	0.1	807,093	0.2	個人均等割	3,102,916	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	672,866	0.1	672,866	0.2	所得割	95,004,913	33.2	-
地方消費税交付金	39,197,034	4.4	39,197,034	9.6	法人均等割	6,665,896	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	109,057	0.0	109,057	0.0	法人税割	22,993,379	8.0	3,212,497
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	108,317,358	37.9	-
自動車取得税交付金	783,221	0.1	783,221	0.2	うち純固定資産税	107,858,672	37.7	-
軽油引取税交付金	7,415,817	0.8	7,415,817	1.8	軽自動車税	1,697,925	0.6	-
地方特例交付金	925,116	0.1	925,116	0.2	市町村たばこ税	16,200,221	5.7	-
地方交付税	91,167,064	10.3	88,960,521	21.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	88,960,521	10.1	88,960,521	21.8	特別土地保有税	76,774	0.0	-
特別交付税	2,205,505	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,038	0.0	-	-	目的税	31,854,689	11.1	-
(一般財源計)	432,902,250	48.9	404,408,540	99.2	法定目的税	31,854,689	11.1	-
交通安全対策特別交付金	738,041	0.1	738,041	0.2	入湯税	443,440	0.2	-
分担金・負担金	5,368,041	0.6	-	-	事業所税	8,336,579	2.9	-
使用料	11,140,303	1.3	1,759,638	0.4	都市計画税	23,074,670	8.1	-
手数料	8,890,475	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	197,055,420	22.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	66,174	0.0	66,174	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	42,562,187	4.8	-	-	合計	285,914,071	100.0	3,212,497
財産収入	6,631,872	0.7	671,568	0.2				
寄附金	451,370	0.1	-	-				
繰入金	3,548,017	0.4	-	-				
繰越金	6,236,998	0.7	-	-				
諸収入	88,476,221	10.0	140,847	0.0				
地方債	80,965,000	9.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	52,000,000	5.9	-	-				
歳入合計	885,032,369	100.0	407,784,808	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.2	99.1
現年計	97.7	97.3
市町村民税	98.7	98.6
純固定資産税	99.5	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	105,328,692	実収収支	1,310,000
下水道	20,807,938	再差引収支	-7,149,303
交通	10,640,158	加入世帯数(世帯)	284,881
病院	3,774,031	被保険者数(人)	426,912
上水道	1,094,549	被保険者	保険税(料)収入額 86
国民健康保険	23,506,135	1人当り	国庫支出金 121
その他	45,505,881		保険給付費 326

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,984,164	0.2	-	-	1,984,128
総務費	53,504,601	6.1	5,287,162	-	43,100,975
民生費	387,909,355	44.2	4,439,419	-	165,487,070
衛生費	45,609,739	5.2	5,761,544	-	29,021,653
労働費	455,269	0.1	-	-	449,138
農林水産業費	647,231	0.1	12,311	-	614,445
商工費	78,811,009	9.0	235,639	-	4,670,593
土木費	122,018,222	13.9	56,147,851	-	84,880,210
消防費	17,534,080	2.0	760,913	-	17,055,691
教育費	75,353,766	8.6	20,889,810	-	61,317,223
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	82,579,620	9.4	-	-	79,090,684
諸支出金	11,410,345	1.3	770,187	-	7,969,120
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	877,817,401	100.0	94,304,836	-	495,640,930

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	454,372,739	51.8	247,323,726	245,552,252	53.4
人件費	96,187,138	11.0	90,508,677	88,763,603	19.3
うち職員給	66,079,484	7.5	62,530,112	-	-
扶助費	275,966,130	31.4	78,084,514	78,075,449	17.0
公債費	82,219,471	9.4	78,730,535	78,713,200	17.1
元利償還金	82,207,101	9.4	78,718,165	78,700,830	17.1
内訳	68,359,554	7.8	65,530,826	65,513,491	14.2
うち元金	13,847,547	1.6	13,187,339	13,187,339	2.9
一時借入金利子	12,370	0.0	12,370	12,370	0.0
その他の経費	329,139,826	37.5	203,435,914	175,575,747	38.2
物件費	78,773,254	9.0	57,613,234	53,598,897	11.7
維持補修費	27,665,786	3.2	24,514,596	24,463,596	5.3
補助費等	69,973,560	8.0	59,101,389	49,759,516	10.8
うち一部事務組合負担金	65,795	0.0	65,795	65,795	0.0
繰出金	67,997,575	7.7	54,725,675	47,085,065	10.2
積立金	6,225,421	0.7	3,270,376	-	-
投資・出資金・貸付金	78,504,230	8.9	4,210,644	668,673	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	94,304,836	10.7	44,881,290	-	-
うち人件費	1,951,684	0.2	1,377,614	-	-
普通建設事業費	94,304,836	10.7	44,881,290	-	-
うち補助	35,293,433	4.0	4,682,151	-	-
うち単独	58,005,902	6.6	40,097,638	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	877,817,401	100.0	495,640,930	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地地区画整理会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金引当, 資金不足比率, 備考. Rows include 駐車場会計, 国民健康保険会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金引当, 備考. Rows include 北海道市町村境貫貫基金組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (公)札幌市中小企業共済センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

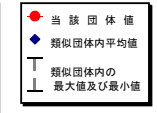
将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future burden ratios, including sub-tables for '健全化判断比率' and '公債費負担の状況'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

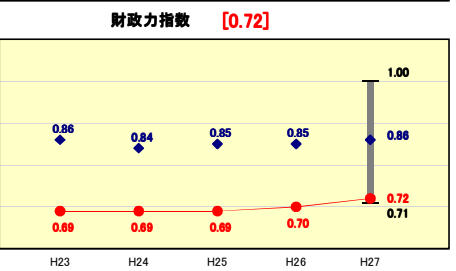
人口	1,941,832	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,931,518	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	885,032,369	千円	将来負担比率	61.8	%
歳出総額	877,817,401	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	3,991,299	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	449,590,664	千円			
地方債現在高	980,816,571	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

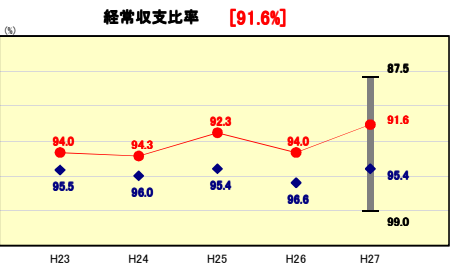
類似団体内順位 18/20 全国平均 0.50 北海道平均 0.25



財政力指数の分析概
 基準財政需要額は、障がい者施策や児童福祉に関する経費の増加(平成23年度と比べ障がい者施策は227億円の増、児童福祉は110億円の増)などに伴い平成23年度と比べ3.2%の伸びとなった。
 一方、基準財政収入額は、消費税法改正による地方消費税交付金の増加(平成23年度に比べて194億円の増)、納税者数の増等による個人住民税所得割の増加(平成23年度に比べ84億円の増)などをうけて、基準財政需要額の伸びを上回る9.1%の伸びとなった。
 その結果、財政力指数は0.72と平成23年度に比べ0.03ポイント改善したが、類似団体平均0.86を下回っていることから、今後も、企業誘致や民間再開発の促進による税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

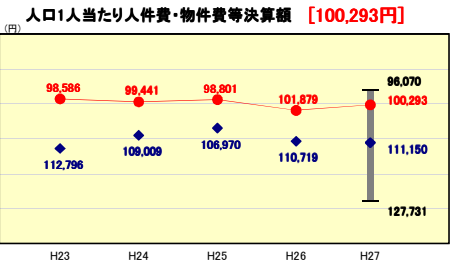
類似団体内順位 5/20 全国平均 90.0 北海道平均 87.9



経常収支比率の分析概
 厳しい社会情勢の中、扶助費が増加(平成23年度と比べ383億円の増)しているものの、公債費の減(平成23年度と比べ26億円の減)により、類似団体平均95.4%を下回る91.6%と類似団体中5位となっている。
 本市では、現在、生産年齢人口は減少傾向にあり、さらに、今後ここ数年のうちに総人口が減少に転じ、一層少子高齢化が進むと予測されている。
 扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行政運営の取組みを図り、財政構造の弾力性向上に努めていく。

人件費・物件費等の状況

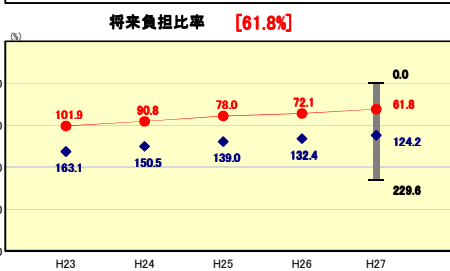
類似団体内順位 2/20 全国平均 121,920 北海道平均 148,234



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(平成27年度決算178億円)が含まれているものの、人件費の見直し(平成23年度と比べ54億円の減)など経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均111,150円を下回る100,293円と類似団体で2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

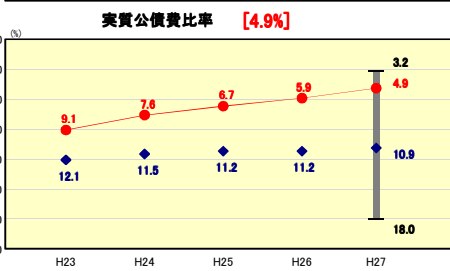
類似団体内順位 7/20 全国平均 38.9 北海道平均 53.7



将来負担比率の分析概
 元金償還に対する繰入見込の減による公営企業債等繰入見込額の減(平成23年度に比べて697億円の減)および減債基金の積立額の増加による充当可能基金の増(平成23年度に比べて874億円の増)により、類似団体平均124.2を下回る61.8と、類似団体中7位となっている。
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

公債費負担の状況

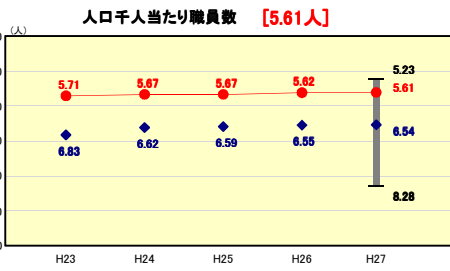
類似団体内順位 2/20 全国平均 7.4 北海道平均 8.4



実質公債費比率の分析概
 民生費等の増により標準財政規模が増加(平成23年度と比べ156億円の増)しているとともに、発行額の大きかった年度の市債の償還が進んだことで元利償還金が減少したことに加え、減債基金積立不足算定額が減少(平成23年度と比べ74億円の減)していることから、類似団体平均10.9を下回る4.9と類似団体で2番目に低くなっている。
 今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

定員管理の状況

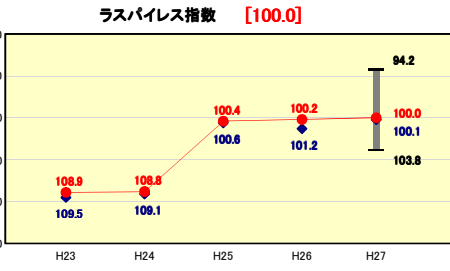
類似団体内順位 3/20 全国平均 8.98 北海道平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析概
 平成26年度までの行政改革による人員の見直しや、平成27年度からの札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行政運営の取組を継続し、効率的な職員配置等に努めたことにより、類似団体平均6.54人を下回る5.61人と類似団体中3番目に低くなっている。
 今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉などの人的資源が必要な分野における業務増の可能性があるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/20 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.3



ラスパイス指数の分析概
 札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行って、ラスパイス指数は類似団体平均100.1を下回る100.0と類似団体中7番目に低くなっている。
 今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

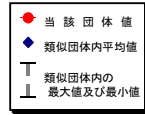
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

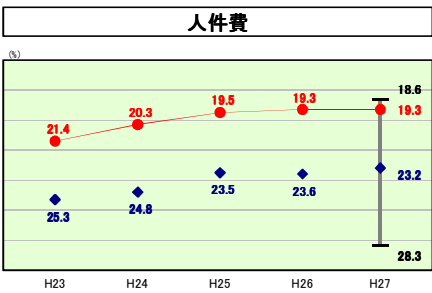
北海道札幌市

経常収支比率の分析

人口	1,941,832	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,931,518	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	885,032,369	千円	将来負担比率	61.8	%
歳出総額	877,817,401	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実収支	3,991,299	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	449,590,664	千円			

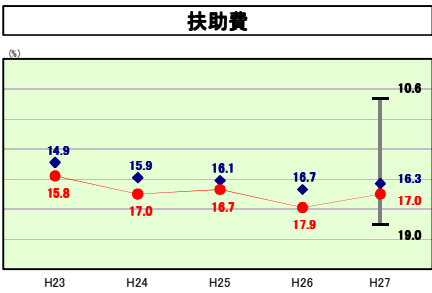


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



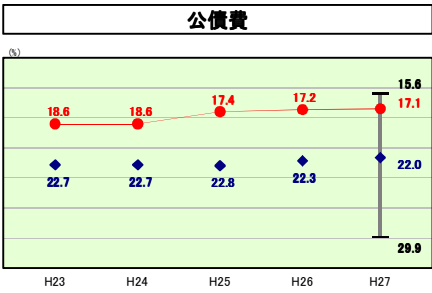
人件費の分析欄

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の方針等に基づき、人件費の見直しを進めた結果、類似団体平均23.2を下回る19.3と類似団体内2番目に低くなっている。
 近年の職員数はほぼ横ばいだが、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給与は減少(給与は平成23年度と比べ26億円の減)しているほか、退職者数も減少傾向にあり、人件費は減少(人件費は平成23年度と比べ54億円の減)している。
 今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



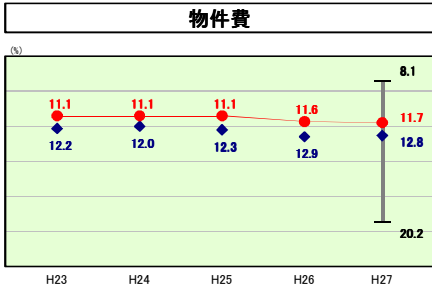
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.3を上回る17.0と類似団体内13位となっており、近年の厳しい社会情勢や高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は平成23年度と比べ383億円の増)。
 今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、持続可能な財政運営に努めていく。



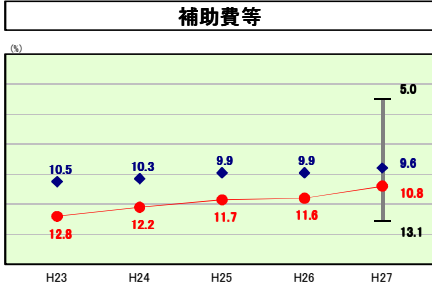
公債費の分析欄

行財政改革による継続した建設債の発行額縮減等により、建設債の元利償還金が減少し、平成22年以降公債費は減少してきたが、再開発事業や市有施設の本格整備等で平成27年度は前年度より0.1ポイント悪化した。ただし平成23年度と比べて26億円の減となり類似団体平均の22.0を下回る17.1と類似団体内2番目に低くなっている。
 今後は、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加により公債費の増加が想定されているため、引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。



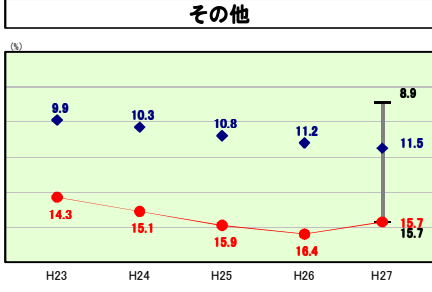
物件費の分析欄

北海道電力による電気料値上げの一部軽減措置終了等により前年度から0.1ポイント悪化したものの、類似団体平均12.8を下回る11.7と類似団体6番目に低くなっている。
 今後も引き続き物件費の削減に努めていく。



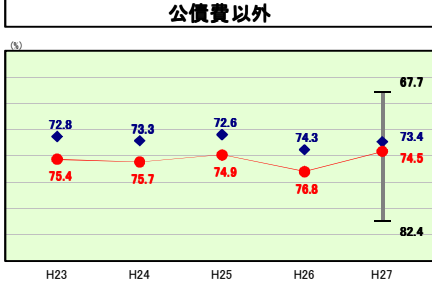
補助費等の分析欄

補助費等は、プレミアム商品券事業等が増えたものの、基金借入金償還金及び備荒資金納付金等が減となり、前年度より0.8ポイント改善した。
 今後は、企業会計への元利償還金繰出金等の減少も想定されるものの、更なる事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成23年度決算から順に157億円、213億円、197億円、211億円、178億円)が含まれていることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金の増加等により類似団体の中では最下位となっている。
 今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄

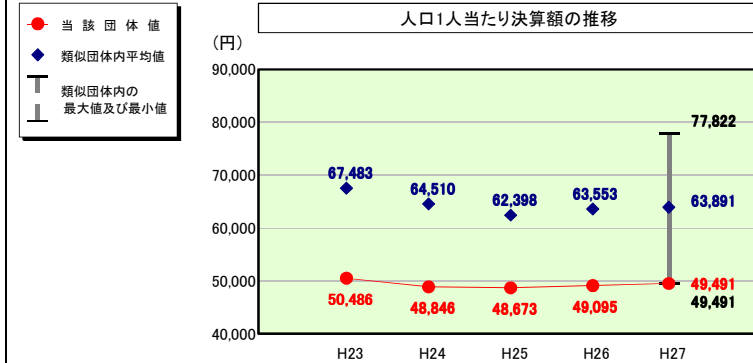
人件費や補助費等の経常収支比率が改善傾向にある中、それ以上に、扶助費の増や、類似団体ではほとんど行われていない除雪費(特に平成24年度決算、26年度決算については200億を越える)により、類似団体平均73.4に対して74.5と類似団体内13位となっている。
 今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

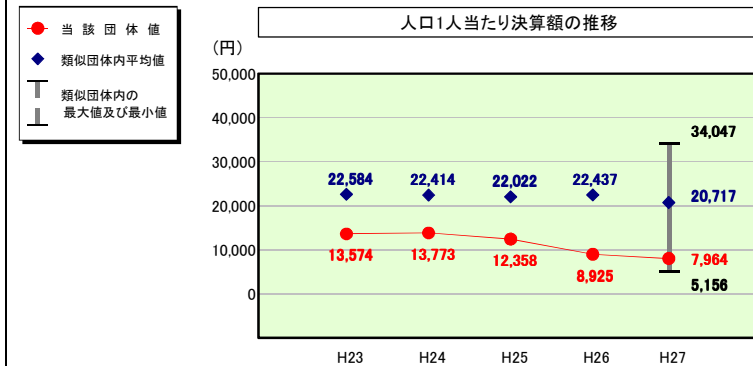
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	96,187,138	49,534	63,252	▲ 21.7
賃金 (物件費)	1,268,072	653	1,436	▲ 54.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	22,848	12	146	▲ 91.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,545,188	1,311	1,351	▲ 3.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	45,381	23	5	360.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,908,573	2,013	1,904	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,951,684	1,005	1,197	▲ 16.0
▲退職金	▲ 9,825,583	▲ 5,060	▲ 5,399	▲ 6.3
合計	96,103,301	49,491	63,891	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.61	6.54	▲ 0.93
ラスパイレース指数	100.0	100.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

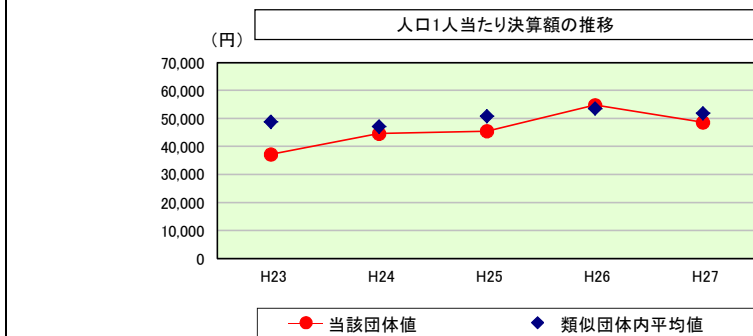


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	30,218,851	15,562	33,324	▲ 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	1,338,920	690	3,817	▲ 81.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,522,637	21,383	20,478	4.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,258,621	11,463	13,245	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	293,432	151	1,142	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 19,537,270	▲ 10,061	▲ 16,991	▲ 40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 60,631,318	▲ 31,224	▲ 34,589	▲ 9.7
合計	15,463,873	7,964	20,717	▲ 61.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

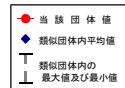
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	70,732,509	37,143	▲ 8.8	48,794	▲ 6.8	▲ 2.0
うち単独分	35,921,408	18,863	▲ 21.6	25,698	▲ 14.2	▲ 7.4
H24	85,582,597	44,582	20.0	47,129	▲ 3.4	23.4
うち単独分	49,921,037	26,005	37.9	23,069	▲ 10.2	48.1
H25	87,722,301	45,440	1.9	50,848	7.9	▲ 6.0
うち単独分	45,637,141	23,640	▲ 9.1	22,583	▲ 2.1	▲ 7.0
H26	105,994,012	54,749	20.5	53,572	5.4	15.1
うち単独分	64,034,449	33,075	39.9	25,259	11.8	28.1
H27	94,304,836	48,565	▲ 11.3	51,898	▲ 3.1	▲ 8.2
うち単独分	58,005,902	29,872	▲ 9.7	25,986	2.9	▲ 12.6
過去5年間平均	88,867,251	46,096	4.5	50,448	0.0	4.5
うち単独分	50,703,987	26,291	7.5	24,519	▲ 2.4	9.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

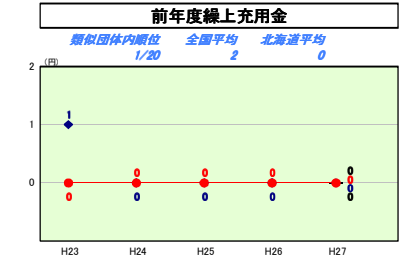
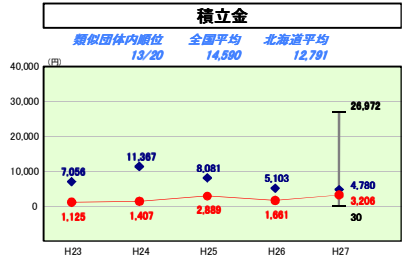
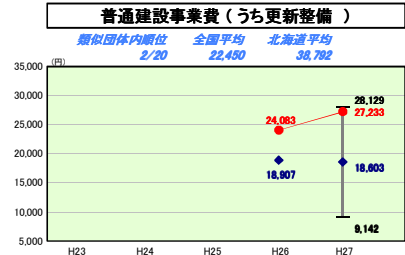
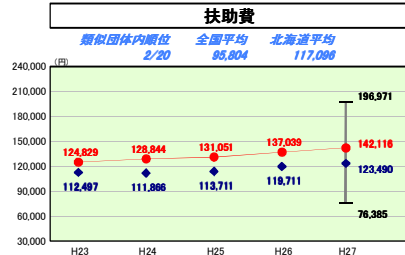
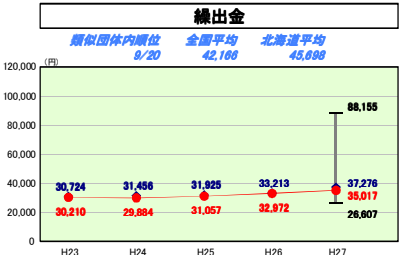
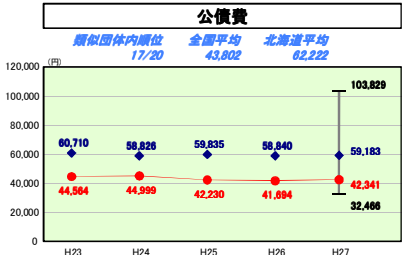
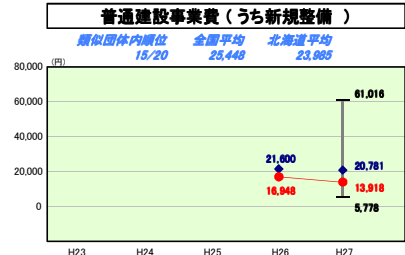
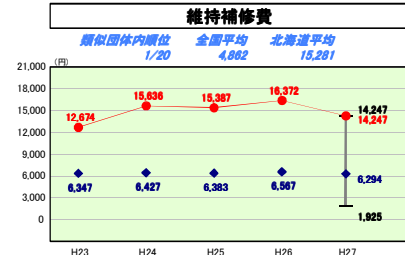
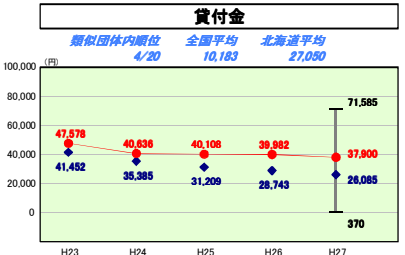
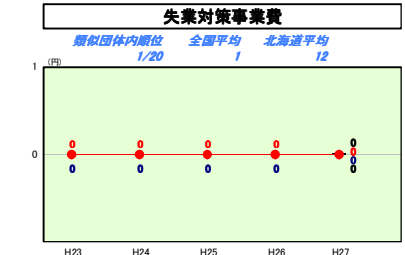
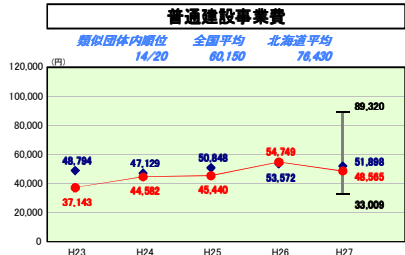
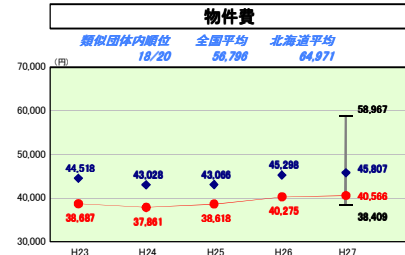
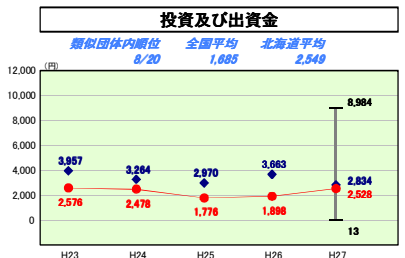
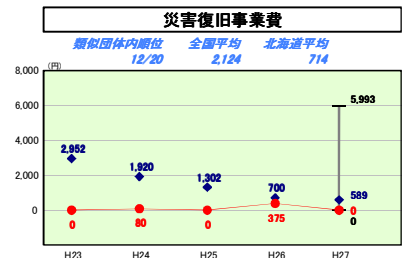
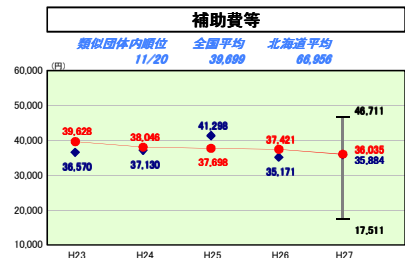
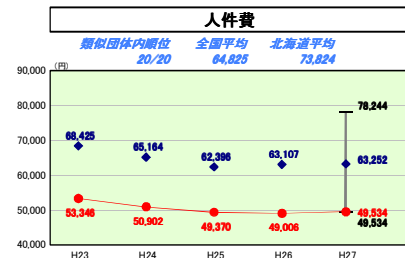
平成27年度

北海道札幌市

人口	1,941,832	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%	
うち日本人	1,931,518	人(H28.1.1現在)	実績公債費比率	4.9	%	
面積	1,121.26	km ²	将来負担比率	61.8	%	
歳入総額	885,032,369	千円	市町村類型	H23 政令市	H24 政令市	H25 政令市
歳出総額	877,817,401	千円	(年度毎)	市		
実収支	9,991,299	千円				
標準財政規模	449,590,664	千円				
地方債現在高	980,816,571	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり452,055円となっており、指定都市平均457,372円とほぼ同水準となっている。主な構成項目のうち、人件費や物件費はそれぞれ住民一人当たり49,534円、40,566円となっており、類似団体中一人当たりコストは低く推移している。特に人件費については、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めるとともに、人事委員会勧告に基づき給与改定により職員給料は減少(給料は平成23年度と比べ26億円の減)、退職者数も減少傾向にあるため、総額は平成23年度より54億円減少していることが要因である。

一方、維持補修費については住民一人当たり4,247円と類似団体中最下位となっているが、他類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成23年度から順に157億円、213億円、197億円、211億円、178億円となっていることが要因である。

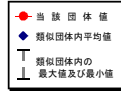
また、扶助費についても住民一人当たり142,116円と類似団体中2位と負担が大きくなっており、平成23年度から13.8% (17,287円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移していることが要因である(平成23年度より383億円の増)。今後も、高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を課さない持続可能な財政運営に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

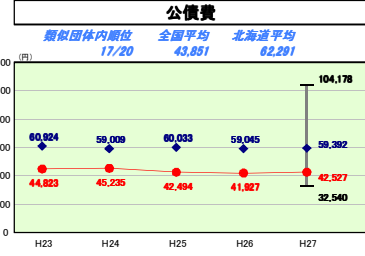
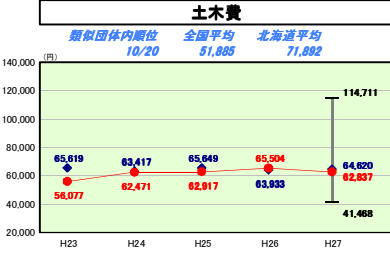
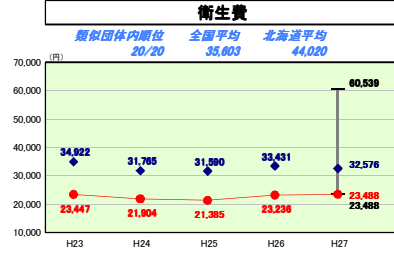
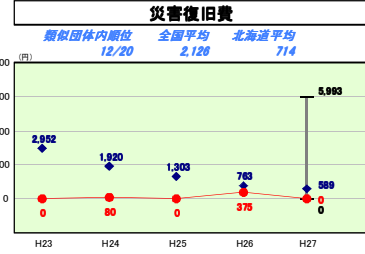
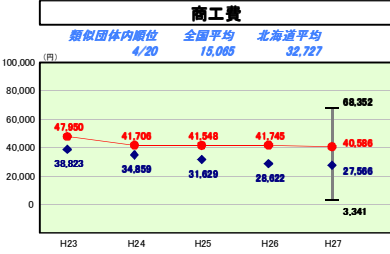
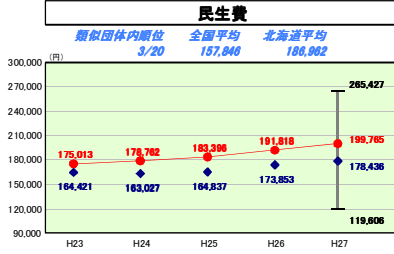
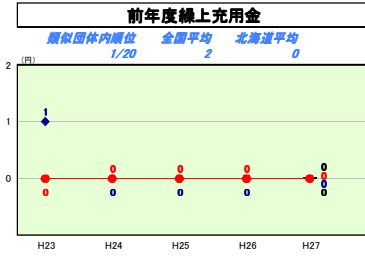
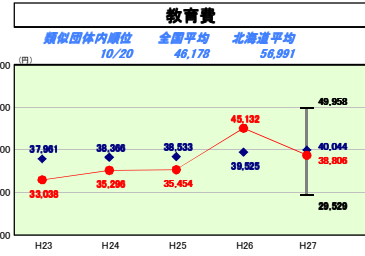
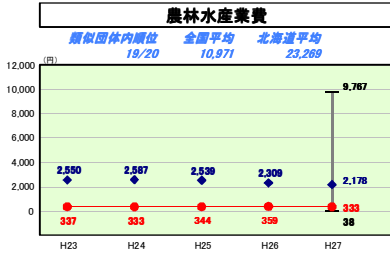
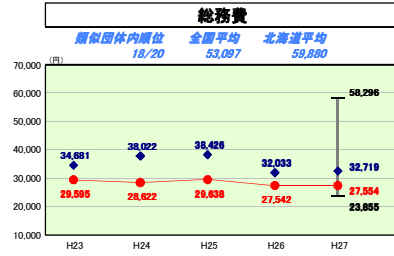
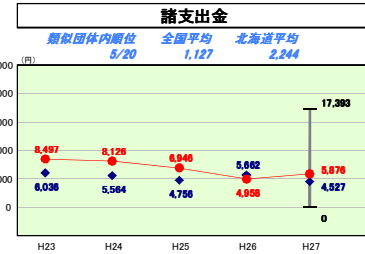
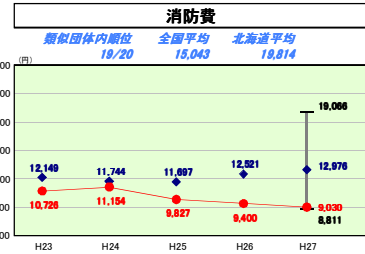
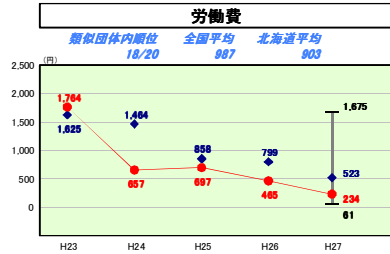
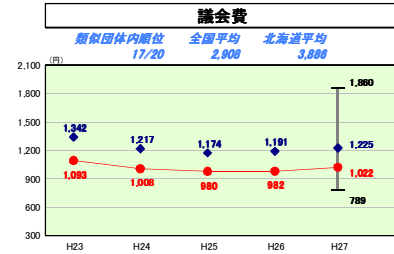
平成27年度

北海道札幌市

人口	1,941,832	人(H28.1.1現在)						
うち日本人	1,931,518	人(H28.1.1現在)						
面積	1,121.26	km ²						
歳入総額	885,032,369	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	877,817,401	千円	運輸実質赤字比率	-	%			
実質収支	3,991,299	千円	実質公債費比率	4.9	%			
標準財政規模	449,590,664	千円	将来負担比率	61.8	%			
地方債現在高	980,816,571	千円	市町村類型	H23 政令市	H24 政令市	H25 政令市	H26 政令市	H27 政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

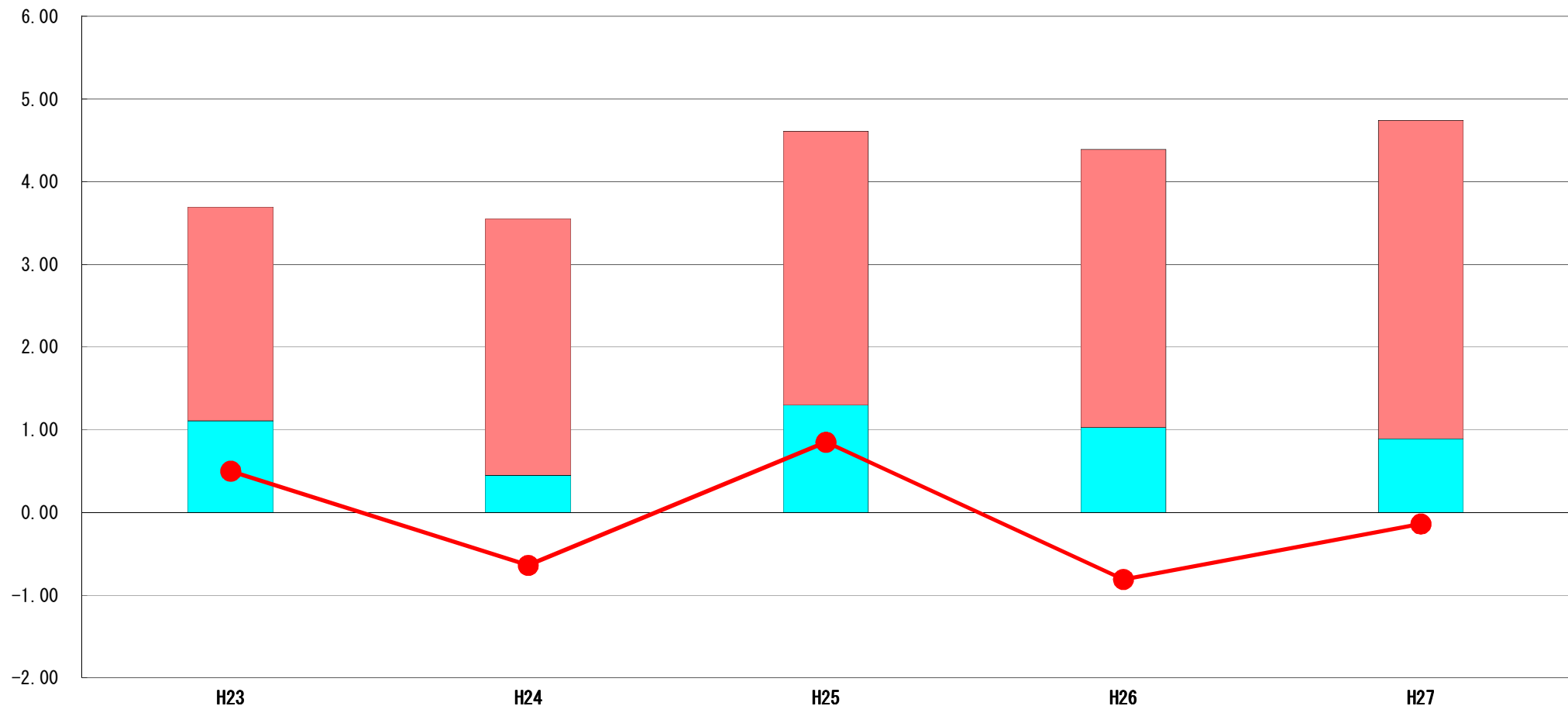
主な構成項目のうち、総務費、衛生費、公債費についての平成27年度決算一人当たりコストは各々27,554円、23,488円、42,527円となっており、平成23年度からの推移を見ても、概ね横ばいとなっており類似団体中一人当たりコストは比較的低い傾向にある。
 一方、民生費は、住民一人当たり199,765円となっており、決算額全体でみると、民生費のうち社会福祉費の伸びが大きい、平成23年度と比べ306億(42.1%)の増となっている。平成26年度との比較でも約3億増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

北海道札幌市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.58	3.10	3.31	3.36	3.85
 実質収支額		1.11	0.45	1.30	1.03	0.89
 実質単年度収支		0.50	▲ 0.64	0.85	▲ 0.81	▲ 0.14

分析欄

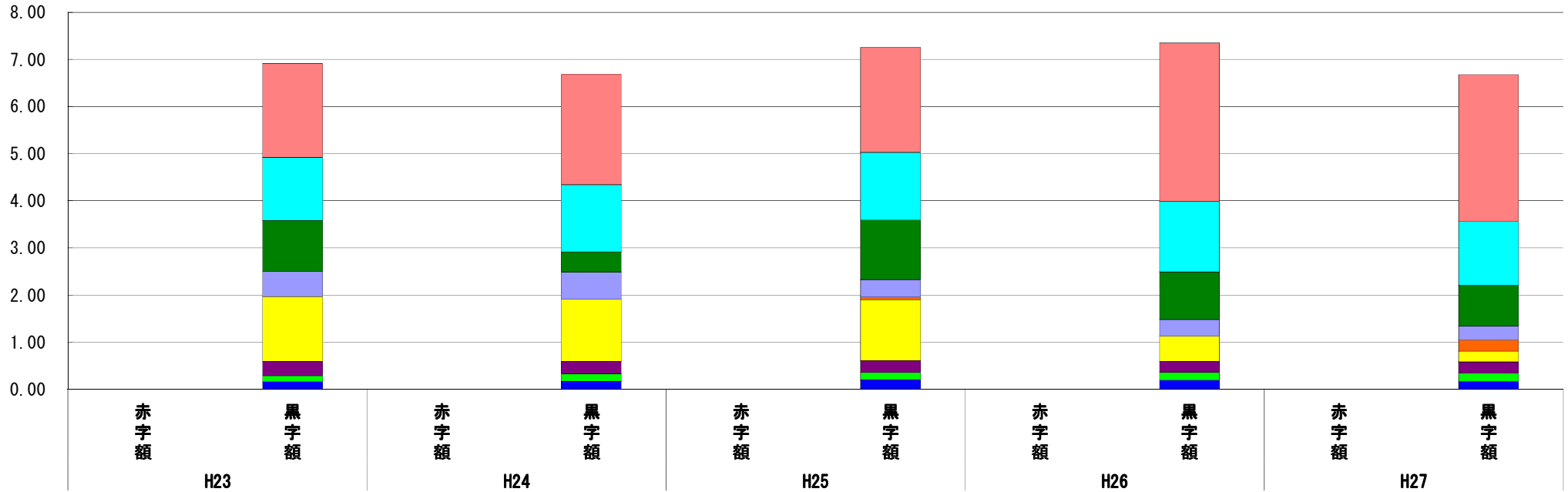
標準財政規模は民生費の増(前年度より107億の増)や市税の増等により、標準財政規模は前年度から約38億円の増となった。
 財政調整基金残高は、剰余金の積み立てにより、前年度より約23億円の増となり、近年、同水準で推移している。
 実質単年度収支額は、前年度約▲36億円に対し、平成27年度決算では財政調整基金の取崩しを実施しなかったことにより、約▲6億円と好転している。
 その結果、実質単年度収支は平成26年度より0.67ポイント改善し、▲0.14%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道札幌市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		1.99	2.34	2.22	3.36	3.12
下水道事業会計		1.34	1.42	1.43	1.50	1.36
一般会計		1.08	0.43	1.27	1.01	0.86
国民健康保険会計		0.54	0.58	0.37	0.35	0.29
介護保険会計		0.00	0.00	0.06	0.00	0.24
病院事業会計		1.37	1.31	1.29	0.53	0.23
中央卸売市場事業会計		0.30	0.27	0.25	0.23	0.23
後期高齢者医療会計		0.13	0.16	0.16	0.17	0.18
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.16	0.17	0.20	0.20	0.17

分析欄

一般会計の標準財政規模に対する黒字の率は、昨年度比でほぼ横ばいになっている。
 介護保険会計の標準財政規模に対する平成27年度の黒字の率は、保険料収入の増により増加している。
 病院事業会計の標準財政規模に対する黒字の率は、平成25年度から純損失を計上していることにより流動資産が減少し、年々減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

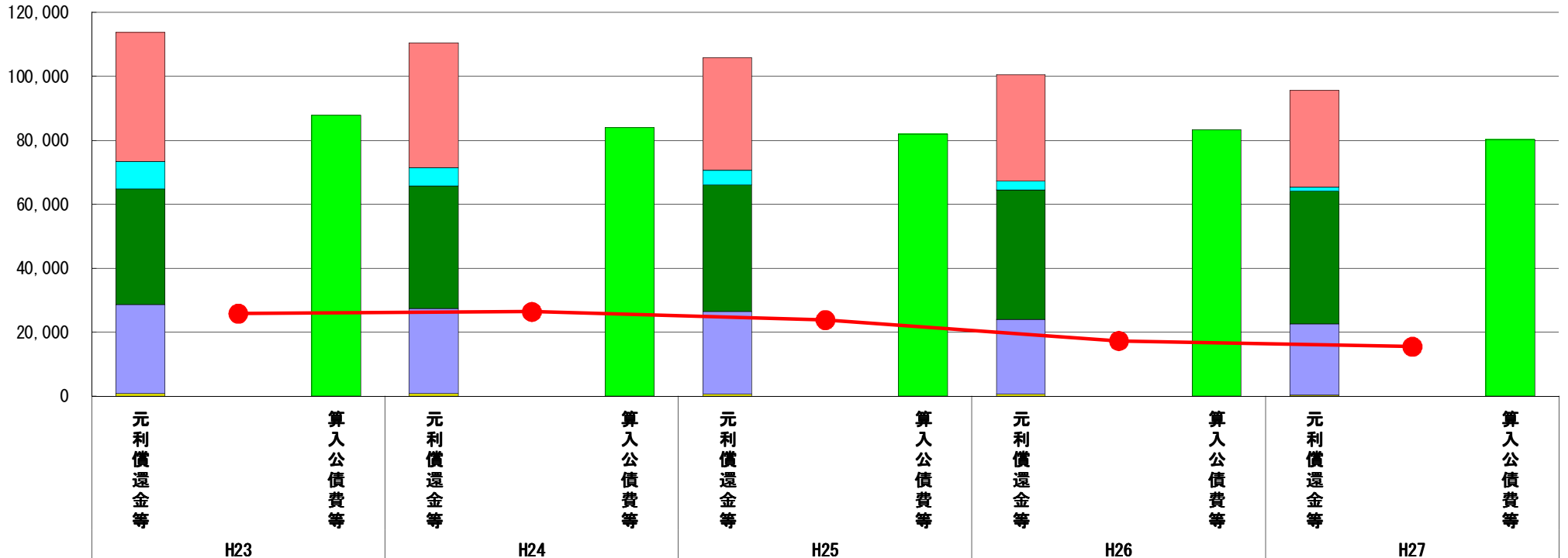
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		40,239	38,929	35,211	33,356	30,219
	減債基金積立不足算定額		8,710	5,855	4,548	2,694	1,339
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		35,987	38,172	39,507	40,536	41,523
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27,849	26,672	25,841	23,272	22,259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		847	780	708	703	293
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		87,782	83,968	81,958	83,282	80,167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		25,850	26,440	23,857	17,279	15,466

分析欄

発行額が大きかった年度の市債の償還が終了したことにより、元利償還金が減少している。また、平成23年度から、減債基金からの借入を中止したことにより、減債基金積立不足算定額が減少している。これらの要因等によって、実質公債費比率の分子は対前年度比で18億円減少している。
今後も健全な財政運営に努めていく。

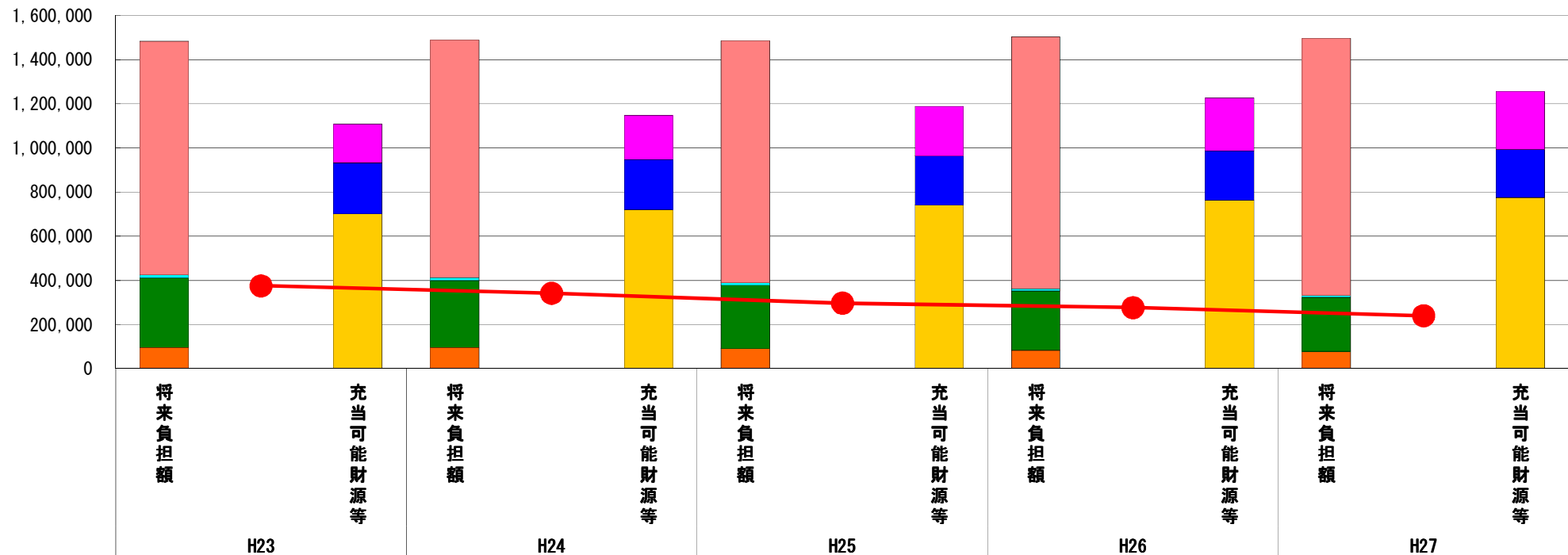
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,058,826	1,075,772	1,095,658	1,140,714	1,164,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,725	13,262	11,084	10,052	9,022
	公営企業債等繰入見込額		314,371	302,625	287,765	267,746	244,694
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		94,211	95,043	89,111	82,166	76,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,869	1,810	1,864	1,764	1,917
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		175,040	199,337	224,262	239,482	262,474
	充当可能特定歳入		232,828	228,053	223,207	224,332	218,700
	基準財政需要額算入見込額		700,448	719,576	740,875	761,590	774,559
(A) - (B)	将来負担比率の分子		375,685	341,546	297,138	277,038	240,435

分析欄

公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少(平成23年度に比べて697億円の減)している。また減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増(平成23年度に比べて874億円の増)となり、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。